

石油・天然ガスの権益確保に向けた海外の地質構造調査や情報収集等事業

資源エネルギー庁資源・燃料部
石油・天然ガス課

令和5年度予算額

35 億円 (35 億円)

事業の内容

事業目的

事業リスクが高く、我が国企業が探鉱に踏み切れていない海外のフロンティア地域等において、日本側負担で地質構造調査等を行うことで、我が国企業による権益取得や、これに向けた優先交渉権等の獲得を目指します。更に、令和4年の法改正で新たに追加された業務として、我が国企業によるCCS（二酸化炭素回収・貯留）プロジェクトの事業化を促進するため、有望な二酸化炭素貯留地を特定するための地質構造調査を行います。また、産油・産ガス国における資源開発に係る諸情勢を始め、専門性の高い情報の調査・分析を行い、我が国企業へ情報提供することによって、我が国企業による有望な石油・天然ガス権益の獲得等の支援を目的とします。

事業概要

地質構造調査で得られた情報を我が国企業に提供することで探査リスクを低減し、我が国企業による石油・天然ガス権益や二酸化炭素貯留地の確保を促進します。また、産油・産ガス国政府や国営石油会社等と連携する機会が多い独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）が、権益交渉に関する情報の収集を行うとともに、市場動向、地質情報、資源ポテンシャル、法制度、税制度、技術動向などを調査・分析し、我が国企業へ情報提供を行います。加えて、企業買収等を支援するために、外部の企業財務や法務等の専門家による対象案件の調査・分析・評価等を行います。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

我が国企業による権益獲得や、これに向けた優先交渉権の獲得等を目指します。